

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 ヤマト・インダストリー株式会社

【英訳名】 YAMATO INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩本 宣 頼

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市大字古谷上4 2 7 4 番地

【電話番号】 049(235)1234(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 茂 木 久 男

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野三丁目9番1号

【電話番号】 03(3834)3111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 茂 木 久 男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第3四半期 連結累計期間		第58期 第3四半期 連結累計期間		第57期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		10,403,000		10,807,129		14,240,593
経常利益又は経常損失()	(千円)		49,738		207,878		52,483
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)		72,034		154,470		22,255
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		95,539		158,252		22,413
純資産額	(千円)		1,369,170		1,645,376		1,487,123
総資産額	(千円)		5,919,157		6,415,347		6,471,974
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)		7.16		15.36		2.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		23.1		25.6		23.0

回次		第57期 第3四半期 連結会計期間		第58期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		2.95		17.85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第58期第3四半期連結累計期間及び第57期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

第57期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に緩やかな回復傾向にあるものの、長期化する欧州の債務危機問題や、中国をはじめとした新興国においても成長が鈍化するなど海外経済の減速とともに、長引く円高、電気料金の上昇など厳しい状況で推移いたしました。12月の政権交代以降、為替は円安に進み、株価も持ち直すなど明るい兆しが見えてきたものの、依然として先行き不透明な状況は続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、収益性の向上を目指し高付加価値製品の受注拡大に努めるとともに、原価低減及び経費削減に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は108億7百万円（前年同四半期104億3百万円）、営業利益は2億63百万円（前年同四半期37百万円）、経常利益は2億7百万円（前年同四半期49百万円の損失）、四半期純利益は1億54百万円（前年同四半期72百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（合成樹脂成形関連事業）

当社の主力であるOA機器部品が、国内では、受注が減少し厳しい事業環境になりましたが、海外において、売上高、利益ともに順調に推移したことにより、売上高は87億65百万円（前年同四半期86億81百万円）、営業利益は1億75百万円（前年同四半期37百万円）となりました。

（物流機器関連事業）

厳しい価格競争が続く中、お客様のニーズにお応えし、売上の拡大に努めてまいりました。

その結果、売上高は20億42百万円（前年同四半期17億21百万円）、営業利益は88百万円（前年同四半期0.2百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

資産合計は64億15百万円となり、前連結会計年度末と比べ56百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が80百万円減少、受取手形及び売掛金が95百万円増加、商品及び製品、仕掛品等のたな卸資産が27百万円増加、投資有価証券が54百万円減少したことによるものです。

（負債）

負債合計は47億69百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億14百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が99百万円減少、短期および長期借入金が115百万円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産合計は16億45百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億58百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加1億54百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,960,000
計	22,960,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,171,797	10,171,797	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,171,797	10,171,797		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		10,171,797		927,623		785,172

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,037,000	10,037	
単元未満株式	普通株式 14,797		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,171,797		
総株主の議決権		10,037	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマト・インダストリー 株式会社	埼玉県川越市大字古谷上 4 2 7 4 番地	120,000		120,000	1.18
計		120,000		120,000	1.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人不二会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	914,151	833,943
受取手形及び売掛金	2,527,938 ²	2,623,145 ²
商品及び製品	471,492	531,431
仕掛品	143,409	147,792
原材料及び貯蔵品	324,062	287,403
その他	216,277	164,554
貸倒引当金	38	39
流動資産合計	4,597,293	4,588,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	333,956	304,894
機械装置及び運搬具(純額)	304,781	323,419
土地	894,119	894,119
リース資産(純額)	19,655	36,440
建設仮勘定	1,796	2,752
その他(純額)	32,286	51,304
有形固定資産合計	1,586,596	1,612,930
無形固定資産		
その他	22,796	27,305
無形固定資産合計	22,796	27,305
投資その他の資産		
投資有価証券	117,503	63,284
その他	152,750	129,152
貸倒引当金	4,966	5,557
投資その他の資産合計	265,287	186,879
固定資産合計	1,874,680	1,827,114
資産合計	6,471,974	6,415,347
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,446,457 ²	2,346,786 ²
短期借入金	470,298	417,594
未払法人税等	36,288	41,453
賞与引当金	-	22,491
その他	421,453	376,111
流動負債合計	3,374,496	3,204,437
固定負債		
長期借入金	1,423,064	1,359,808
退職給付引当金	137,590	147,320

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
その他	49,699	58,405
固定負債合計	1,610,353	1,565,533
負債合計	4,984,850	4,769,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金	785,172	785,172
利益剰余金	104,440	50,029
自己株式	22,562	22,562
株主資本合計	1,585,793	1,740,263
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	3,837	21
為替換算調整勘定	94,832	94,908
その他の包括利益累計額合計	98,669	94,886
純資産合計	1,487,123	1,645,376
負債純資産合計	6,471,974	6,415,347

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	10,403,000	10,807,129
売上原価	9,265,382	9,463,305
売上総利益	1,137,618	1,343,823
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	325,621	291,724
給料及び賞与	349,407	337,789
退職給付費用	33,254	28,121
貸倒引当金繰入額又は戻入額()	6,398	2,371
その他	397,998	420,093
販売費及び一般管理費合計	1,099,883	1,080,100
営業利益	37,734	263,723
営業外収益		
受取利息	214	268
受取配当金	200	193
受取賃貸料	2,809	1,568
保険解約返戻金	-	5,193
その他	10,753	7,301
営業外収益合計	13,977	14,524
営業外費用		
支払利息	46,150	43,894
為替差損	39,333	11,382
その他	15,966	15,092
営業外費用合計	101,450	70,369
経常利益又は経常損失()	49,738	207,878
特別利益		
固定資産売却益	24	-
ゴルフ会員権売却益	-	85
特別利益合計	24	85
特別損失		
減損損失	4,209	-
固定資産処分損	209	10,006
投資有価証券売却損	-	12,349
事業構造改善費用	17,965	1,022
その他	571	4,524
特別損失合計	22,956	27,902
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	72,670	180,061
法人税等	636	25,591
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	72,034	154,470
四半期純利益又は四半期純損失()	72,034	154,470

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	72,034	154,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,342	3,858
繰延ヘッジ損益	183	-
為替換算調整勘定	21,979	76
その他の包括利益合計	23,505	3,782
四半期包括利益	95,539	158,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,539	158,252

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
1 受取手形割引高は145,109千円であります。 2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形 24,383千円 支払手形 277,292千円	1 受取手形割引高は126,221千円であります。 裏書手形残高は18,308千円であります。 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 4,287千円 支払手形 267,283千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	179,114千円	89,632千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,681,088	1,721,911	10,403,000		10,403,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61,232	10	61,242	61,242	
計	8,742,320	1,721,921	10,464,243	61,242	10,403,000
セグメント利益	37,441	293	37,734		37,734

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,765,002	2,042,126	10,807,129		10,807,129
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,636	451	34,087	34,087	
計	8,798,638	2,042,577	10,841,217	34,087	10,807,129
セグメント利益	175,172	88,550	263,723		263,723

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	7円16銭	15円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	72,034	154,470
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額()(千円)	72,034	154,470
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,051	10,051

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間は潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

ヤマト・インダストリー株式会社

取締役会 御中

監査法人不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 栗田 尚 宜 印

業務執行社員 公認会計士 川本 弘 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。